



市役所って危ないの？ 市庁舎の耐震化事業



庁舎は、行政の中核拠点として重要な役割を果たすとともに、万一、災害が発生した場合は、災害対策の拠点、避難者支援の拠点として機能し続けなければならない施設です。

熊本地震では、庁舎の損壊や倒壊の恐れにより、5つの市や町で本庁舎が使用できなくなり、災害対応に遅れが生じるとともに、通常業務も一時的に停止してしまいました。国は、こうした事態を踏まえ、平成29年度から本庁舎建替えに対する支援制度（新庁舎建設費用の22.5%の補助）を創設しました。この制度を活用し、近隣市町でも長井市や川西町、白鷹町において本庁舎建替えの動きがあります。

本市の庁舎は、昭和45年に建設され46年以上経過しており、平成26年度に耐震診断調査を行ったところ、震度6強程度の地震が発生すれば、倒壊、崩壊する危険性が高い状態であることが分かりました。広報よねざわ3月15日号では、①耐震補強、②建替え、③市内公共施設への分散化の3案の比較検討結果をお知らせしましたが、その後検討を重ね、この度、耐震化の基本的な考え方を取りまとめました。

本市では、市庁舎の耐震強度不足に対処するため、これまで様々な手法を検討してきました。この度、庁舎耐震化に対する基本的な考え方を取りまとめましたので、お知らせします。

庁舎耐震化のため、 建替えをします

庁舎耐震化のため様々な手法を検討し、次のとおり基本的な考え方を取りまとめました。

- ① 現在の市庁舎と同程度の規模で建替えをします。
- ② 当分の間、置賜総合文化センター内にある教育委員会とすこやかセンター内にある健康課の場所は、そのままとします。
- ③ 国の支援制度がある平成32年度までの建替えを目指します。
- ④ 場所は現庁舎敷地内とします。

どうして建替えをする 選択をしたの？

建替えをする考え方を選択した主な理由は次のとおりです。

- ① 現庁舎の耐震補強工事は、技術的に不可能と検証されたこと
- ② すこやかセンターなどに本庁舎の機能を移動すると、平時における市民の利便性が悪くなるとともに、災害発生時は消防本部や上下水道部との連携が難しくなること
- ③ 大規模地震発生時を考えれば建替えが最も確実に行政機能を継

今後はどのように 進めていくの？

この基本的な考え方を市議会と十分に協議し、今後の方針を決定していきます。

また、市民の皆さんには下記のとおり市民説明会を開催し、本市の考え方を説明し、ご意見を伺いたいと考えています。皆さんのご参加をお待ちしています。

- ④ 国の支援制度を有効に活用すべく考えたこと
- ⑤ 人口減少に伴う職員数の減等を考慮すれば、将来的に教育委員会などを移動するスペースを新庁舎に確保できる可能性があること

市庁舎耐震化事業の市民説明会を開催します

説明会は質疑を含めて1時間程度を予定しています。市長と関係職員が説明します。

期日	時間	会場
5月19日(金)	19時30分～	すこやかセンター大会議室（2階）
5月21日(日)	17時～	すこやかセンター大会議室（2階）
5月22日(月)	19時30分～	置賜総合文化センター 203 研修室（2階）
5月23日(火)	19時30分～	伝国の杜大会議室（2階）

※4回とも同じ内容を説明します。事前申込みは不要ですので、都合のよい日にお越しください。

市庁舎の現状・課題と耐震化の基本的な考え方を説明します。

